

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 景気ウォッチャー調査(2018年2月)

発表日 2018年3月9日(金)

～現状・先行きともに悪化～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 齋藤 麻菜

T E L : 03-5221-4573

		景気の現状判断(方向性)(季節調整値)				景気の先行き判断(方向性)(季節調整値)			
		合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連
2017年	3	47.9	46.7	48.7	54.4	48.5	47.9	49.3	51.6
	4	48.5	47.2	49.3	55.5	49.5	48.6	50.0	54.0
	5	49.1	47.4	51.6	55.0	50.0	48.9	51.0	54.9
	6	50.0	48.3	52.2	56.9	50.5	49.8	51.5	53.7
	7	49.9	48.4	51.4	56.8	50.5	49.5	50.9	56.2
	8	50.0	48.2	52.1	57.1	51.2	50.6	51.8	54.2
	9	51.1	49.9	52.3	56.6	51.1	50.2	52.3	54.2
	10	52.0	49.6	55.8	59.1	54.5	53.8	55.7	56.5
	11	54.1	52.7	55.3	61.3	53.4	52.6	53.0	59.2
	12	53.9	52.3	55.7	60.7	52.7	52.0	52.4	58.1
2018年	1	49.9	47.8	52.6	57.9	52.4	51.8	53.0	55.1
	2	48.6	47.0	50.3	55.2	51.4	50.8	51.8	53.8

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

○現状、先行きともに悪化も水準は高い

内閣府から発表された2月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)(調査期間:2月25日～月末)では、現状判断D Iは前月差▲1.3pt、先行き判断D Iは同▲1.0ptと、共に前月に引き続き悪化となった。現状判断については、寒波や冬季五輪によって客足が遠のいたことや、野菜や原材料費の価格上昇がマインドを低下させたようだ。先行き判断については、受注の堅調さが続くことや消費の回復への期待が水準を支えているが、現状の価格高騰が今後も続くことへの懸念から、4ヶ月連続の悪化となった。

○現状：価格上昇などの影響を受けて悪化

現状判断D I(季節調整値)の内訳をみると、家計関連D Iが前月差▲0.8pt、企業関連D Iが同▲2.3pt、雇用関連D Iが同▲2.7ptと全項目で悪化している。

家計動向関連については、小売関連の悪化幅が大きかった。コメントを見てみると、「大雪や積雪による来客数の減少が大きい。また、平昌オリンピックも来客数減少の要因になったとみられる(百貨店)。」といったように、寒波や降雪などの天候要因やオリンピック開催の影響が大きかったことを示唆するコメントが多く、客足の減少が小売関連の業況悪化に繋がったようだ。さらに、「12月以降、野菜価格の高騰や厳冬などの影響で、消費に対する意欲が下がっているようである(スーパー)。」など、野菜の価格高騰が続いており、そのことが「客の動きが悪く、必要最低限の物以外には購入意欲を感じられない(一般小売店)。」など、消費者の財布の紐を締めているとみるコメントが多かった。一方で、「最大の好調要因であるインバウンドの動きは、引き続き堅調である。特に近年、春節では航空券が高騰することから、来日する外国人の

大半が富裕層と推測される。特選品や宝飾品を中心に動きが良く、不調であった婦人、紳士服をカバーしている（百貨店）。」など、アジア圏の春節が2月にあったことから、化粧品や高額商品を中心にインバウンド消費が好調に推移したことを好感するコメントも多かった。

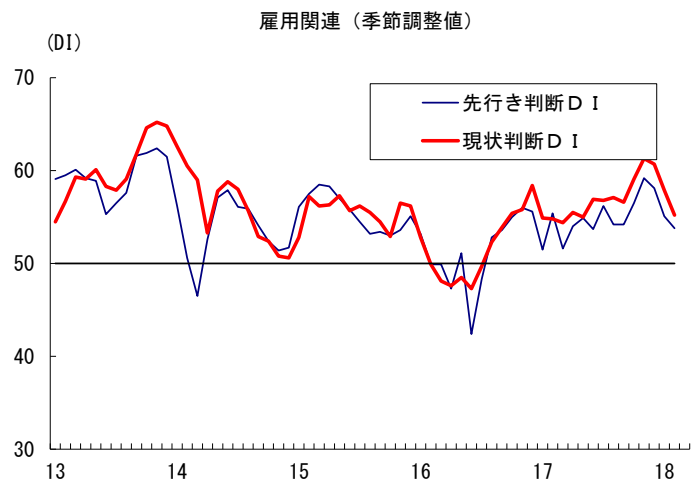
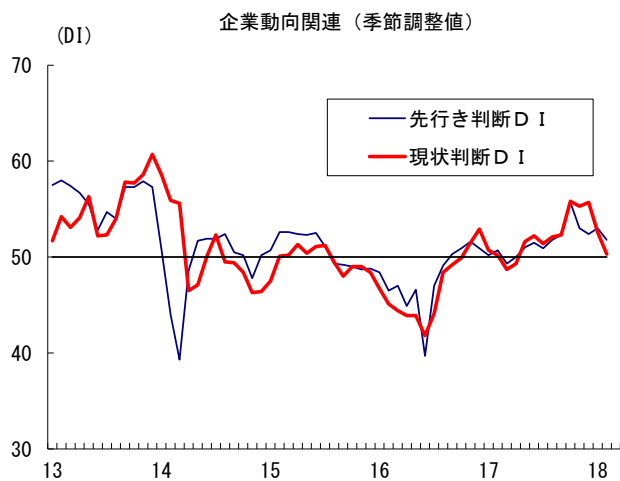
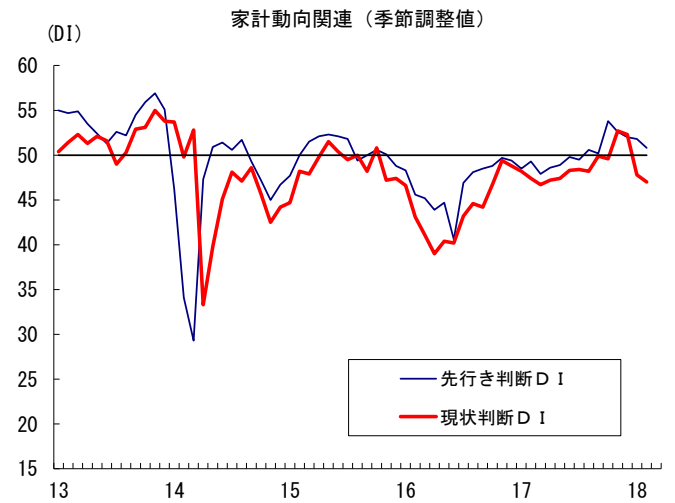
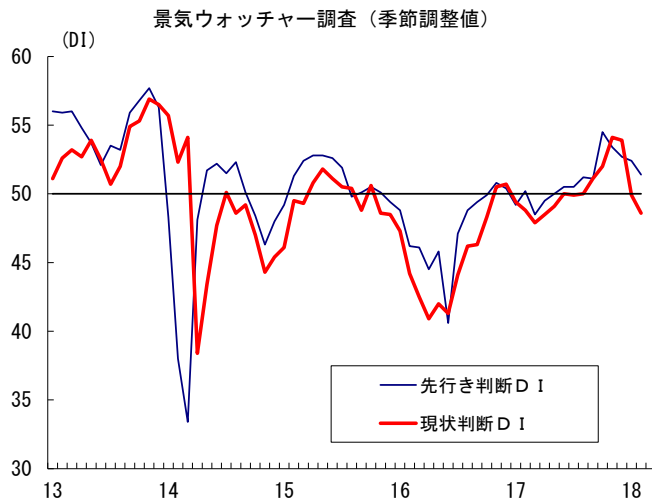
企業動向関連は、製造業が前月差▲2.9pt、非製造業が同▲1.8ptと悪化した。企業動向関連では、「ここ最近、株価の乱高下がみられるものの、取引先においては案件数、受注数共に堅調に推移しており、これまでどおり業績のやや良い状況が続いている（通信業）。」など、受注が堅調に推移していることを示すコメントが多かった。一方、「年明け以降、原材料価格の上昇や運賃の負担増加等が影響し、売上は順調でも利益が伴わない状況が続いている（食料品製造業）。」や「原材料価格高騰を受注・販売価格に転嫁できていない（鉄鋼業）。」など、原材料価格の上昇分を製品価格へ転嫁する動きが進まず、企業の収益環境が悪化していることを懸念するコメントがみられた。

雇用関連は、引き続き高い水準にあるものの、前月差▲2.7ptと大きく悪化した。「時期的なものもあるが、派遣、人材紹介共に前年に比べて依頼数が増加している。ただし、求職者数は相変わらず少ないため、成約数が伸び悩んでいる（人材派遣会社）。」など、求人数は堅調な増加が続いているものの、求職者数が追い付いていないことを示唆するコメントが多かった。それに加え、「年度末にかけて求人数、求職者数共に増加していくが、職種のミスマッチや下限賃金の低さにより、なかなか応募に至らない（職業安定所）。」など、賃金や職種などの条件のミスマッチが相変わらず大きいことを懸念するコメントが多く、雇用関連D Iを押し下げたようだ。

○先行き：現状の懸念材料が続くことが危惧される

先行き判断D I（季節調整値）の内訳をみると、家計関連D Iが前月差▲1.0pt、企業関連D Iが同▲1.2pt、雇用関連D Iが同▲1.3ptと全項目で悪化した。水準は50超と高いが、4ヶ月連続の悪化となっている。

家計・企業部門のコメントをみると、春夏商戦には気温が上昇することで消費が上向くことや、受注の堅調さが続くことへの期待は引き続き高い。一方で懸念事項は、現状判断と同様、コストの増加だ。「野菜の価格上昇分を節約するため、買物全体を節約する傾向がみられ、今後も野菜の高値が続くことが見込まれることから、景気はやや悪くなる（スーパー）。」や「燃料費、原材料費が更に高騰しているにもかかわらず、価格を上げることがなかなかできないなか、政府が人件費を上げようとしているため、中小企業の負担が更に重くなることを懸念している（精密機械器具製造業）。」など、家計・企業ともに野菜の高騰や原材料費の上昇が今後も続くことが、マインドを低下させたようだ。また、雇用関連に関しては、「人手不足が続いているため、求人数は減らないと思うが、求人と求職のミスマッチは簡単に解消しない。中小企業においては人手が足りず、受注ができなくなり、この状況が続くと、景気にも経営にも影響を及ぼしかねない（職業安定所）。」など、企業と求職者のミスマッチが長期化し、堅調な受注への翳りとなってくるとの見方が判断を押し下げているようだ。



（出所）内閣府「景気ウォッチャー調査」